

## 【記者からの質問】

<当初予算案について その1>

読売新聞／予算編成にあたって、今後の4年を見据えた狙いと過去3番目に高額な予算への財政規律や健全性をどう考えているのか。

知事／予算編成で気をつけた点は、未来に向けて元気が出るような予算を意識して編成した。SSP構想やアリーナ、2024国スポ・全障スポに向け、チーム佐賀として取り組みたい。2期目の後半で考えたことは、コロナ対策で止血的措置をしているだけでは未来の希望が見えない。コロナ対策をしながら、次のチャレンジの芽をつくっていくことだった。様々なチャレンジ補助金や「歩こう。佐賀県。」やアウトドアの整備、交付金を活用した旅館の改修など官民が一体となって取り組んだ。その効果が出てくると期待している。

新年度で交付金は、すべて使い切った。交付金を使って、思い切ったことをやってきた。その成果を取り入れ、守りと攻めを意識した、将来を見通した財政運営をしなければいけない。

財政調整積立金は、今後4年間で約130億円を確保できる見通しがつき安心していている。将来負担比率は、今年度末に約130%になる。さらに精査すると、ピークは2年後。大学の問題を積み上げても150%にはいかない試算ができた。その後、徐々に安定的な財政運営ができると現時点で考えている。今後、外的要因もあるだろうが、安定的な財政運営を意識し、県政を進めたい。

<県立大学について>

読売新聞／県立大学は、どの部分が一番議論になるのか。また、どのように理解を得たいのか。

知事／議論してみないと分からないところがあるが、これまで井本県政や古川県政で議論に上がりながらやめたところ。少子化の時代になぜ大学をと言う人は少ないが、18歳での人口流出を説明すると納得してもらえる。

県外に進学することを否定しているのではない。受け皿を広げるため大学。昭和の時代は、有効求人倍率が0.26と、県内に就職先がなかった。農業を継げるのは長男だ

け。大学進学率も低く、県立大学があれば進学を希望した人もいたはず。県立大学があれば、県民の機会を広げることになる。このような点を含め、議論したうえで前に進めたい。

西日本新聞／大学の運営費や整備にどのぐらいかかるのか。

知事／これまでの大学は、100億超が多い。昨今、資材が高騰しているので200億を財政計画に入れ積算している。資本を入れる規模は、どのような大学でどんな学科をつくるのかで違ってくるので、大まかに見積もって200億にした。

朝日新聞／県立大学の設置準備事業費の中で、実務家会議開催経費と調査経費とある。具体的にどんなことなのか。

知事／大学関係の有識者の皆さん方にアドバイスをもらう会議を開きたい。様々な調査をする経費を含めた。

朝日新聞／新年度の人事で、準備室をつくるのか。

知事／大学関係の予算が可決されれば、県庁内の組織も含めて考えていく。

朝日新聞／場所は、いつごろ決まるのか。

知事／このような話は、早く決めた方がいいとの意見もある。手を挙げた候補地から選ぶのではなく、適地を選定したい。この場所で、こういうところと連携しながらやりたいと思えるところ。そこが決まれば、できるだけ早く発表したい。

共同通信／場所の選定決定の期間、具体的な設置の方向性のスケジュールがあれば教えてほしい。

知事／議会で決まれば、基本構想づくりや場所の選定をできる限り早く体制をつくる。令和10年の開学に合わせ、令和5年度は、ある程度形が見えるようなところまで持っていきたい。

共同通信／場所は、今年度中に決めるのか。

知事／できるだけ早く決める。

佐賀新聞／井本知事、古川知事のときに、できなかった理由は何だと思いか。

知事／正確には分からないが、外的要因ではないか。全体としての認可の方針があり、その中で佐賀県は出遅れたのではないか。昭和30年代の佐賀県は、財政が厳しくなり、会計検査院出身の池田知事が5期務めた。その後、香月知事が農業を中心に3期。この間、大学設立案は検討された形跡がない。財政規律を大切にする県だった。

昭和の右肩上がりの時代は、事業をやったところに補正して予算をつけるような世界になっていた中、佐賀県は新規事業が起きにくい土壌があったのではないか。

その上、古川県政では交付税ショックまで起きていた。その時点では、お2人ともやむを得なかったのだろう。大きな原因は、佐賀県の土壌ではないか。

佐賀新聞／大学が必要かどうかの議論をいつからしていたのか。

知事／大学設立への気持ちは、以前から持っていた。これは、県民の信頼を得なければできないと思っていた。

古川県政では、1期目の早い段階で大学を打ち出したができなかった。私は、選挙前に打ち出して、県民の意見を聞いてみようと思った。選挙期間中、どこでもご賛同をいただき、さらに前への思いがつのった。

井本、古川県政当時の資料に、大学案は「地域振興」と記載されている。私は、地域振興と思っていない。それは結果的な問題。佐賀県の未来のために、高等教育機関の機能が必要で、単に人を増やしたいとか、地域を盛り上げるために学生を県内にとは思っていない。ご理解いただけるよう努力する。

<当初予算案について その2>

佐賀新聞／予算のテーマは「新しい時代を切り拓く」とある。このテーマに一番合致した事業予算はどれか。また、その思いを教えてほしい。

知事／成功したいのは、SSP構想。これは、日本ではあまり考えられていないが、世界的には成功しているビジネスモデル。また、国体が国スポという新しい名称になって、佐賀県で初めて開催される。新しい価値観を佐賀からつくれるよう実現したい。

明治維新で、地方制度や教育制度、首都移転や北海道の開拓など、この国の土俵をつくった。現在、自信や誇りが失われつつある。私は、佐賀県民であることに誇りを持っている。佐賀県民は、一つ一つを確実に前に進める力を持っている。

S S Pは、可視的で分かりやすい。ぜひ成功させて、県民の自信にしたい。

西日本新聞／選挙で訴えたことが、今回の予算にどの程度反映できたのかを聞きたい。知事／山の博覧会は令和10年度に予定して、都市緑化フェアと一緒に開催したい。本日は発表していないが、山の会議の運営経費は予算化している。県が主導で博覧会の内容を決めるのではなく、みんなで作り上げる形にしたかったのが、ここには上げていない。森川海人プロジェクトの延長で山を大事にしていく。

西日本新聞／公約でうたったことは、盛り込めたということか。

知事／マニフェストではなく、方向性だと思っている。そういう意味で、公約とは言っていない。しかし、記者の皆さんが大学は公約と書き、その言葉が腑に落ちた。理由は、県民の皆さんの「やってほしい」という声を聞き、これは約束だと思った。だからこの件は「公約」でいい。

ほかの部分、大きな考え方を示している。マニフェストと言ってしまうと、時代に合わせて変えられない。マニフェストを守るために無理をしてしまうので、方向性という言葉にしている。現時点で、方向性については、ある程度盛り込めた。

西日本新聞／政府は異次元の少子化対策を打ち出した。佐賀県は、従来のメニューの延長線上で対応できるとお考えか。

知事／国の新たな対策は歓迎する。国がやるべき仕事と都道府県がやるべき仕事は別だ。佐賀県らしい取り組みに注力したい。先天性の新生児スクリーニング検査は、本来国でやってほしいが、命にかかわる大事なことなので事業化した。

国がやるべき仕事を訴え、充実した子育て対策を期待したい。